

国公立大学振興議員連盟 第21回総会  
令和3年12月8日（水）16:30～17:30  
衆議院第1議員会館 地下1階 第4会議室

# 公立大学からの要望

## ～コロナ禍における成果と課題～

1. 公立大学の新型コロナウイルス関連研究及びカーボンニュートラルに関する研究等
2. 公立大学の新型コロナウイルスに関連した地域貢献
3. コロナ禍における留学生受け入れの課題

（参考1）公立大学に対する経済的支援に関する資料  
（参考2）地方創生に資する公立大学の役割と課題

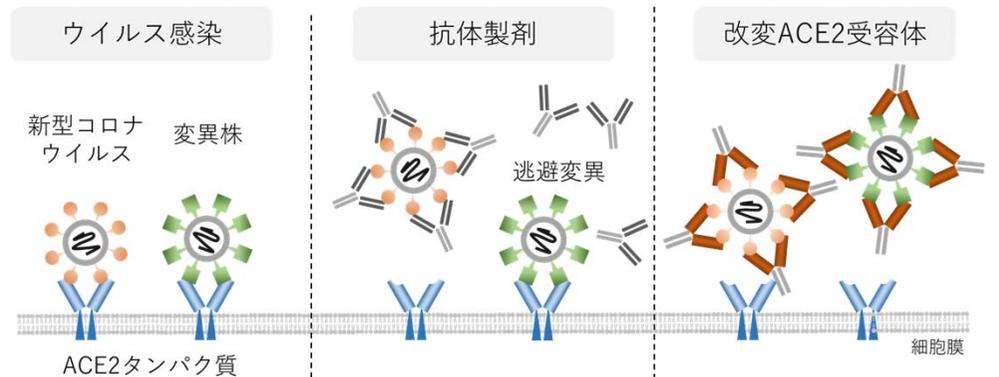


# 1. 公立大学の新型コロナウイルス関連研究及び カーボンニュートラルに関する研究等

# 京都府立医科大学: 新型コロナウイルス関連研究成果

## すべての変異型を逃さない新型コロナウイルス治療薬の開発

- ・新型コロナウイルスの感染受容体であるACE2タンパク質のウイルス結合力を100倍に高めることに成功し、ウイルス中和蛋白製剤を開発した。
- ・この高親和性ACE2製剤は抗体製剤と同等の治療効果を持ち、さらに抗体製剤で問題となるウイルス変異による治療効果の減弱が起きない。
- ・アルファ株やデルタ株にも有効で、将来にわたり逃避変異株が生じる心配がないため、新型コロナウイルス感染症が克服されるまで使用可能な治療薬の開発が期待される。



Nat Commun 2021;12:3802 (2021 Jun 21)

国際特許出願: PCT/JP2021/031372 星野温 助教(医学研究科)ら

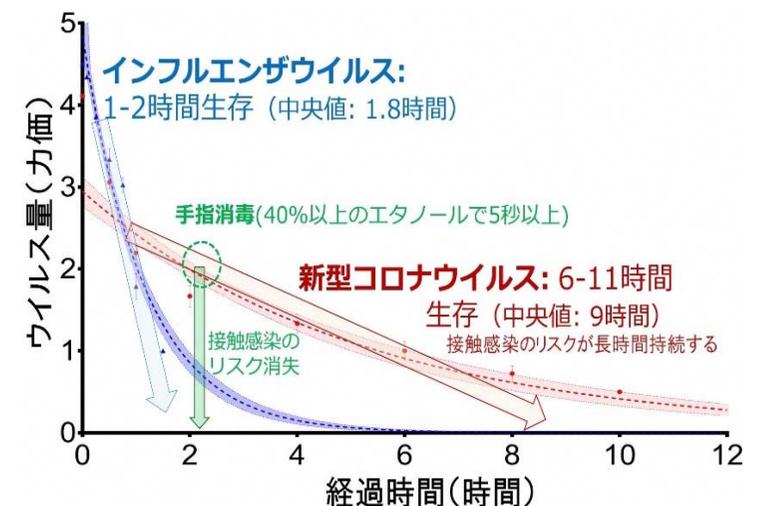
## ヒトの皮膚上のウイルス生存期間の解明 ウイルスに対する消毒薬の有効性を解明

- ・ヒト皮膚表面上において、インフルエンザウイルスが1.8時間程度で不活化するのに対し、新型コロナウイルスは9時間程度生存し、生存時間が非常に長い(すなわち接触感染のリスクが高い)ことを解明した。[研究1・2]
- ・ヒト皮膚表面上の新型コロナウイルスは、濃度が40w/w% (48v/v%)以上のエタノール消毒薬による5秒間以上の手指消毒で十分に不活化されることを解明した。[研究3]
- ・これらの知見に基づき、ウイルスの生存しにくい皮膚表面環境の創出を目指した研究が進められている。

研究1: Clin Infect Dis 2020. [Altmetric Attention Score: 3487] (2020 Oct 3)

研究2: Clin Infect Dis 2021.(2021 Jan 13)

研究3: Clin Microbiol Infect 2021.(2021 Apr 24)



廣瀬亮平 助教(医学研究科)ら

# 横浜市立大学：新型コロナウイルス関連研究成果

新型コロナウイルス抗原を特異的に検出できるモノクローナル抗体の開発とその実用化 ～高精度な抗原検出キットの普及へ～

## 新型コロナウイルス抗原だけを正確に検出できるモノクローナル抗体を開発

- ・新型コロナウイルスだけに高い親和性を示し、偽陽性の原因となり得るウイルスとは反応しない
- ・新型コロナウイルス抗原特異的なエピートプを同定
- ・本抗体は、世界各地で感染拡大傾向にある様々な変異株にも正しく反応する

## 本抗体を用いることで高精度な抗原検出キットの開発が可能であることを実証

- ・医療現場では即時かつ簡便に検査可能な抗原検出キットの普及が求められているが、本抗体が高精度な抗原検出キットの開発に有効であることを明らかにした
- ・開発した抗体を、国内外の企業などに導出し、各々が保有する独自技術と組み合わせることで、臨床現場が求める信頼性の高い抗原検出キットの開発や普及につながる
- ・国内5企業より本抗体を用いた抗原検出キット・検査試薬を発売済み

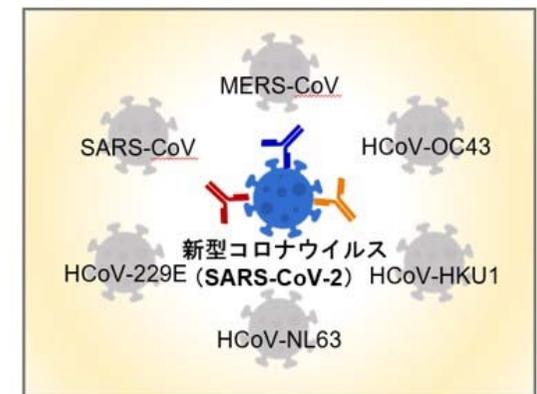
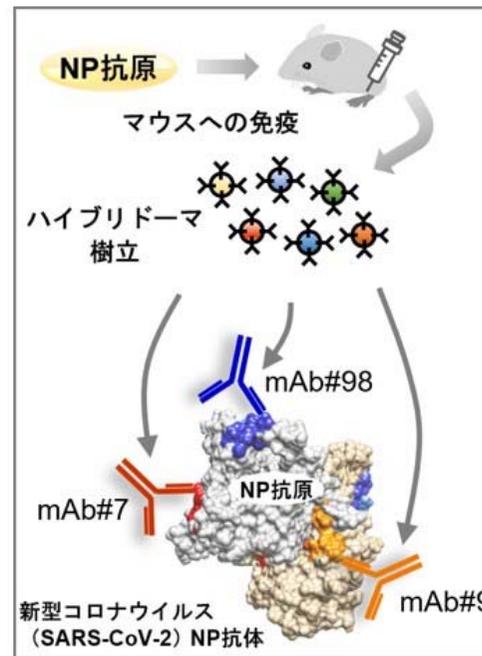


図1左 Nタンパク質 (NP) を免疫源に用いてモノクローナル抗体を複数樹立し、NPの立体構造モデルにおける抗体の認識部位 (エピートプ) を明らかにした  
右 作製した抗体は、新型コロナウイルスだけを特異的に検出可能

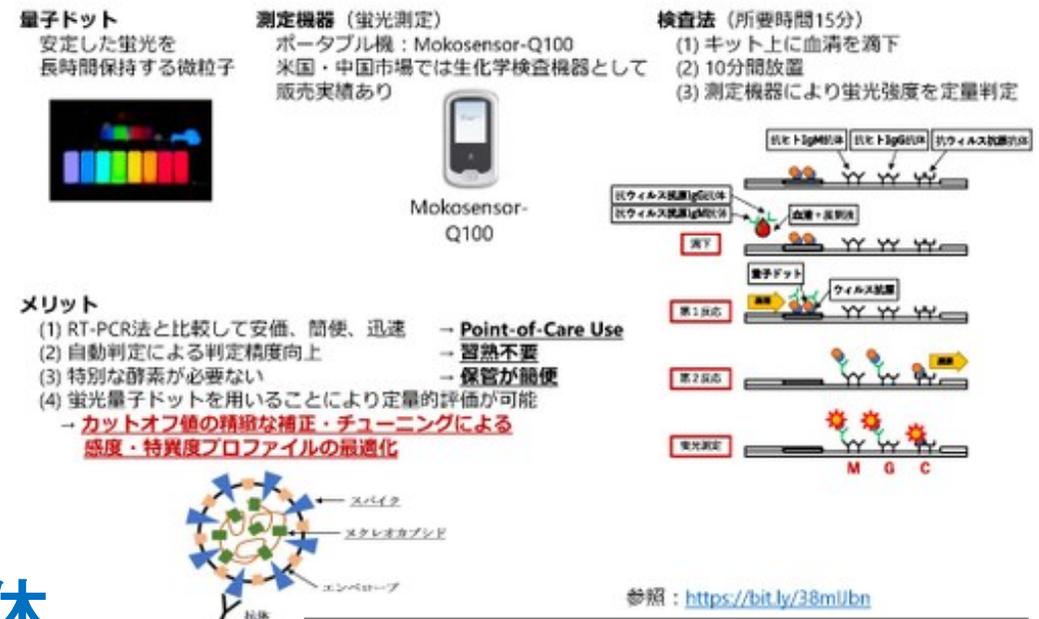
横浜市立大学大学院医学研究科  
微生物学 梁 明秀 教授、宮川 敬 准教授、  
山岡 悠太郎 客員研究員 (関東化学株式会社  
所属) を中心とした研究グループ

## 新型コロナウイルス感染症を対象とした、PCR検査法と血清抗体価の比較による疫学調査

### 新型コロナウイルス感染症の抗体価測定システムを共同開発

- ・Mokobio Biotechnology 社(メリーランド州、米国)と共同開発し、2020年4月15日より臨床試験を開始
- ・微量の血液で短時間に判定が可能
- ・既感染の判定にも活用できる診断法で、TGV検査とは互いに相補的な役割を果たす
- ・蛍光計測によって精度が向上し、TGV検査よりも低価格かつ迅速な診断法
- ・重症化予測および治癒判定に影響する抗体を調べ、治療介入の層別化を図る

#### 量子ドットを用いたイムノアッセイの測定原理 — 新型コロナウイルス感染症迅速診断システム —



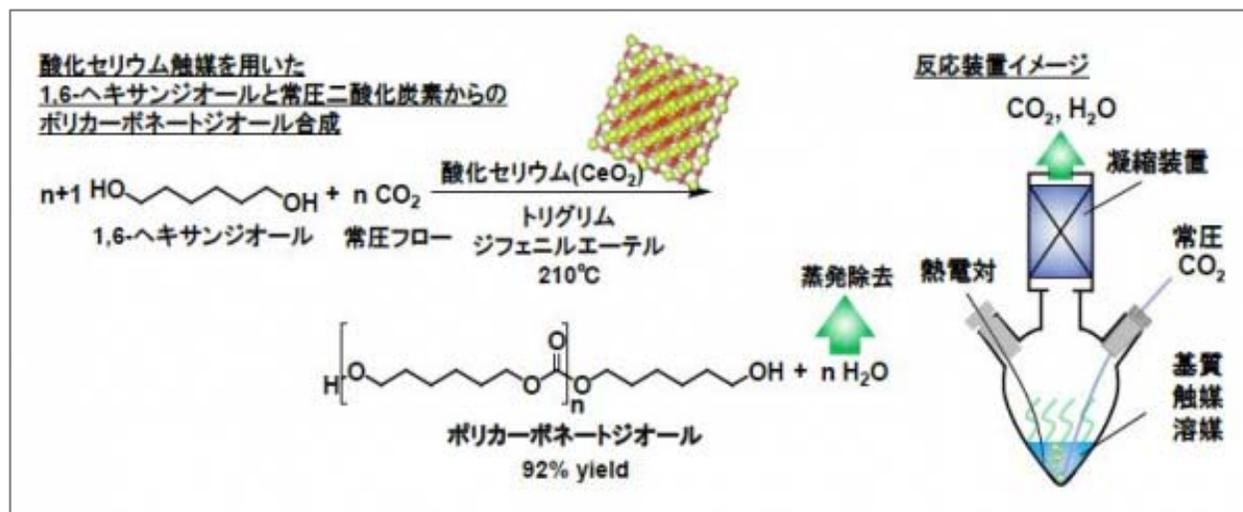
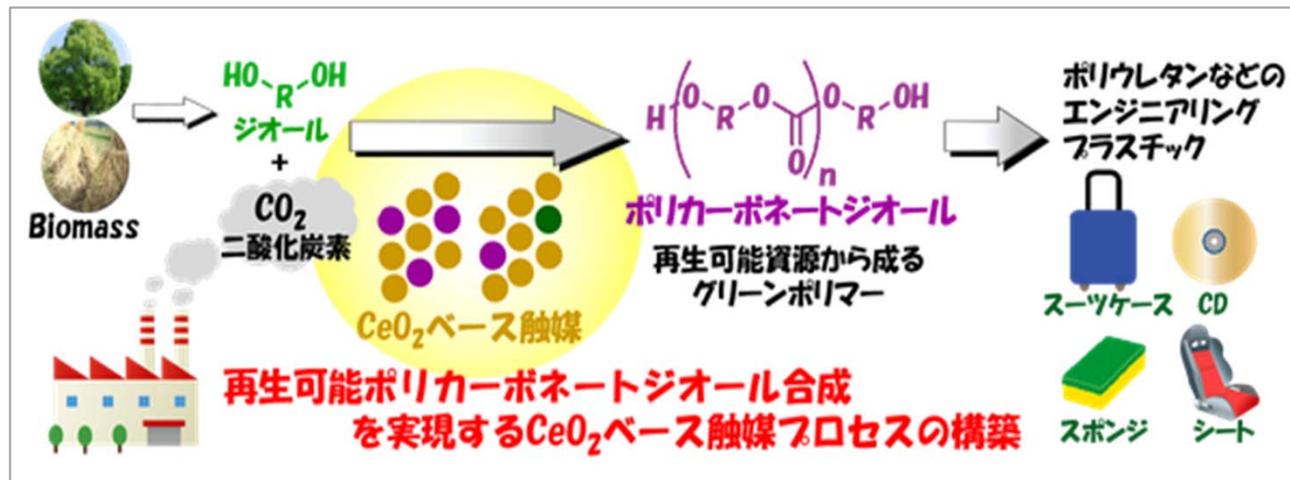
### 大阪の一般市民のSARS-CoV2抗体保持率1%程度と推察

- ・医学部附属病院に新型コロナウイルス感染症以外の目的で外来受診した方の残余血清を無作為抽出検査し、抗体陽性率はおおよそ5)程度であることが判明
- ・開発した抗体を、国内外の企業などに導出し、各々が保有する独自技術と組み合わせることで、臨床現場が求める信頼性の高い抗原検出キットの開発普及をめざす

大阪市立大学大学院医学研究科  
寄生虫学 城戸康年准教授、中釜悠特任講師、金子明教授、臨床感染制御学 掛屋弘教授、救急医学 溝端康光教授を中心とした研究グループ

## 世界初、常圧CO<sub>2</sub>からプラスチックを直接合成

- 常圧二酸化炭素とジオールから脂肪族ポリカーボネートジオールの直接合成を行う触媒プロセスの開発に世界で初めて成功



- 現行のポリカーボネートジオール製造工程では、有毒なホスゲン为原料として使用
- 地球温暖化につながるGS6を必要な化学品に変換することでカーボンニュートラルに繋がるのが期待

# 北九州市立大学：ゼロカーボン都市政策への大学の貢献

## 再生可能エネルギー分野の 人材育成

- ・関連産業総合拠点化に対する人材育成面からの貢献
- ・学部初年度教育からの再エネ教育の導入
- ・洋上風力発電MBA設置の検討

## 水素エネの活用可能性研究

- ・AIを活用したグリーンエネルギーマネジメントモデルの開発、検証
- ・住民参画を想定したソーシャルデザイン手法の開発
- ・水素システムによる蓄電可能性評価
- ・水素システムのライフサイクル評価



## ゼロカーボン街区・都市研究

- ・地域電力会社による再エネ活用最大化シミュレーション
- ・低炭素型の行動変容を促す発信（ナッジ）と効果検証
- ・公共施設RE100実現のための計画と検証
- ・個別技術の評価と組み合わせ最適化の提案（V2Hなど）
- ・産業界へのRE100電源供給エネルギーマネジメント

# 宮城大学：カーボンニュートラルへの取り組みを通して進める新たな地方創生

地球規模の環境問題と地域社会の抱える課題

地球温暖化と自然環境の悪化

地域資源の劣化

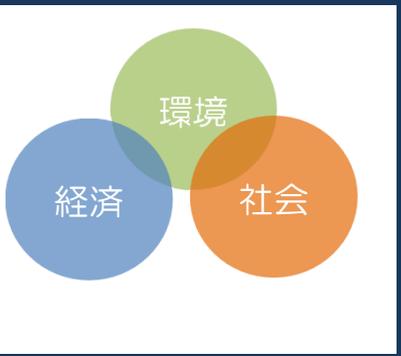
地域コミュニティの衰退

自治体との政策連携

ゼロカーボンシティの推進

環境未来都市の実現

環境政策と産業政策の融合



経済循環によって持続可能な地域コミュニティを創造する多角的な取り組み

ローカルエネルギーによる脱炭素化の推進

地熱、バイオマス、水素、太陽光、風力、水力等

豊かな自然環境の資源化

エコツーリズム等の推進による新事業の創出

ブルーカーボン、グリーンカーボンによる炭素吸収と地域産業の復興

藻場の回復、持続的な農山漁村経営等

カーボン・オフセット・クレジット化の推進

都市から地方への資金の還流

地域循環共生圏構想



三陸沿岸の海藻が枯渇する「磯焼け」の原因であるウニを駆除、クローバーで陸上養殖する技術開発と事業化を推進

ブルーカーボン  
クローバーウニの製品化



「ゼロカーボンシティ」を宣言している富谷市に対して、水素を中心とするローカルエネルギーミックスの実現と脱炭素社会に向けた戦略作りを支援

ローカルエネルギー  
水素によるゼロカーボン社会の実現



東日本大震災によって被災した公立小学校を地域コミュニティとともに「森と融合した木造校舎＝森の学校」として再建する構想を策定

持続可能な地域コミュニティ  
森の学校の創造



## 2. 公立大学の新型コロナウイルスに関連した 地域貢献

# 横浜市立大学附属病院 新型コロナウイルス関連地域貢献活動

## 高齢者施設等における新型コロナウイルスの集団発生 (クラスター)に対する包括的な支援を開始

### 新型コロナウイルス感染症 の専門家チームを結成

- ・専門家チーム(加藤 英明 部長 ほか)は、横浜市立大学附属病院感染制御部、同放射線部、同救急科などに所属する複数の医師、医療スタッフで構成
- ・横浜市社会福祉協議会高齢福祉部会と連携

### 高齢者福祉施設に赴き クラスター対策の包括的な 支援を実施

- ・所属する特別養護老人ホーム等で新型コロナウイルスのクラスターが発生した場合、現地に赴き感染対策の助言、GX搭載車(GX検診車)による新型コロナウイルス肺炎等の画像診断の提供、それらを踏まえた総合的な重症度判定・搬送調整を援助
- ・この取組みで使用するGX搭載車は、公益財団法人 日本財団の支援により横浜市立大学附属病院が運用



# 三重県立看護大学 コロナ禍における地域交流センターの活動

## 県民に向けた地域貢献活動(R3年度)

### ①出前講座・リクエスト講座への講師派遣

- テーマA: 健やかな暮らしのために 23講座
- テーマB: 将来の職業選択のために 5講座
- テーマC: 高めよう保健・看護の力 6講座

### ②教員提案型事業

- みえ保険・看護力向上支援事業 8講座
- 県民のヘルスリテラシー向上支援事業 16講座

### ③電話相談型事業

- ・みかん大 子育て応援ダイヤル
- ・高齢者健康支援ダイヤル

令和3年度 三重県立看護大学 地域交流センター  
**講師派遣のご紹介**

**A 健やかな暮らしのために**

**A-1 「普通」ってなんだろっ**  
対象者 高校生、一般  
「普通の人であること」を私たちはしばしば求められたり、みずから望んだりします。でも「普通である」とは一体どんなことなのでしょう。このことを社会学の観点から一緒に考えていってみましょう。

**A-2 社会的活動としての話すこと・聴くこと**  
対象者 高校生、一般  
日頃当たり前のように行っている話すことや聴くことですが、じつはとても精密な方法にもとづいて作り上げられています。この点を具体的な事例を検討しながら確認していきましょう。

令和2年度 地域交流センター 活動報告会  
**在宅で障がいのある子どもを養育する 家族のピア・サポート事業**  
三重県立看護大学 上杉穂世・宮崎つた子・中北裕子・井巻一秋  
電話予約受付: 上杉穂世 090-327-0002

**事業要旨**  
医療的ケアが必要な子ども（以下、医ケア児）を在宅で養育している家族は、様々な困難を抱え心身ともに疲弊している現状がある。本事業は多職種が連携し、ピア・サポートの観点から、不安や孤立感軽減の一助となる家族同士との交流の機会を提供する事業である。

**地域貢献のポイント**  
地域の医療機関・専門職との連携及び本学の専門性（研究成果の還元を含む）を活用しながら、家族同士の交流を促すことという実用者のニーズへ対応し、養育者の抱える困難感の軽減に寄与することである。

**活動実績**

**1. 主な活動内容**  
本事業は、①A家族会に対して、家族会代表及び協力団体であるA病院医療スタッフと連携した開催の交流、②B家族会に対して、医ケア児支援の専門職からなるB多職種団体と連携し、本学が中心の役割を担いながら家族会の立ち上げ・運営、の2つの活動からなり、計6回の家族会開催に終わった（表1）。医ケア児へのケアの実情や安全管理は家族の責任としながら、医ケア児及びその両親の対応は、医療スタッフ・本学が行い、保護者が交流に集中できるよう配慮した。交流の中で、「出前との隔立はどうしているのか」「受け入れに準備はあったか」「学習センターは利用したほうが良いのか」などといった疑問が

開催回	開催日時	開催場所	参加者数	講師	参加費
1	10/20(水)	10/20(水)	18	18	18
2	11/02(水)	11/02(水)	26	26	114
3	11/17(水)	11/17(水)	26	14	56
4	11/22(水)	11/22(水)	26	26	56
5	12/07(水)	12/07(水)	26	26	56

**2. アンケート結果及び参加者の声**  
アンケート調査者は累計27名で、「内容の満足度」については、満足感を除きすべての満足において「とても満足」「やや満足」合わせて100%であった。「家族会に参加して良かったこと」  
以下のような記述があった。  
-交流の機会が豊富で、心身ともに充実した。  
-同じ悩みを持つ仲間がいて、安心した。  
-ケアの負担が軽減した。  
-心身ともに充実した。  
-交流の機会が豊富で、心身ともに充実した。

令和2年5月7日より 三重県立看護大学地域交流センター

**みかん大 高齢者健康支援ダイヤル**

新型コロナウイルスの感染拡大により、お出かけをしたり、お友達に会う機会が減り、ストレスをため込んでいませんか？健康に関する心配事や悩み事があればお話をしてみませんか。お話することで、少しでも明るい気持ちで生活していただければと思います。

**<連絡先>**  
電話番号：080-8256-3434

**<相談日>**  
月曜日～金曜日 9:30～11:30  
(祝日を除く)

からだの心配 →  
こころの心配 →

三重県立看護大学の保健師・看護師がご相談に応じます

電話相談の場が皆様にとって「安心できる場」であることを目指します

ホームページ QRコード

**<ご利用方法>**  
電話がつながりましたら、ご心配事、お悩み事等を告げてご利用ください。ご相談内容に応じて対応いたします。詳細は当センターホームページをご覧ください  
URL: <http://www.mcn.ac.jp/local-exchange/高齢者健康支援ダイヤル>

# 山陽小野田市立山口東京理科大学 新型コロナウイルス感染拡大防止活動

## 学生に支援金、感染防止グッズを給付



### ○ 学生支援金

学生一人あたり **3万円** を給付

※ネット環境の整備を支援する目的であったが、その他の用途も含め全学生に一律に給付を行った

### ○ 感染防止グッズ



フェイスシールド

不織布マスク箱

アルコール消毒液

学生に対し上記3点の感染防止グッズの配布を行った

## 大学附属診療所を設置(6月17日)



2021年7月

- 山口県知事から開設許可
- 内科を設置

### 【診療所スタッフ】

- 医師(教員) 1名
- 保健師(職員) 1名
- 看護師(職員) 1名
- 薬剤師(教員) 35名



学内での診察・薬液充填・ワクチン接種・薬の処方が可能に

## 大学を自治体の集団接種会場として開放



2021年8月

- 大学から医師(教員)、保健師、看護師(職員)、薬剤師(教員)がワクチン接種に協力
- 自治体のワクチン接種率向上に貢献



ワクチンを充填する薬剤師の資格をもつ教員

## 教員が幼児のための感染対策カルタを作成



カルタを発案・企画した  
坂井講師(薬学部)

- イラストから文書まで**完全オリジナル**
- 幼児が遊びながら感染症予防について学ぶことができる

# 【公立大学】新型コロナワクチンの大学拠点接種の状況

開始予定日	大学名	対象者	近隣地域への接種対象拡大(予定)
6月21日	神戸市看護大学	学生・教職員・他大学	近隣の神戸市外国語大学(約2,460人)から接種受け入れ。
6月28日	大阪府立大学・大阪市立大学	学生・教職員	接種対象拡大について検討中。
6月29日	名寄市立大学	学生・教職員・近隣住民等	名寄市と連携し、近隣住民を受け入れ予定。
7月1日	山陽小野田市立山口東京理科大学	学生・教職員・近隣企業等	商工会議所による個人事業者や中小企業のための職域接種会場として大学を活用。医療従事者による人的支援も実施。
7月2日	九州歯科大学	学生・教職員	実習のため来校する専門学校生徒への接種を予定。
7月2日	福岡県立大学	学生・教職員・近隣学校等・近隣企業等	近隣の小中学校の教員等への接種を予定。田川市商工会議所会員への接種を予定。
7月3日	公立鳥取環境大学	学生・教職員・近隣企業等	近隣企業への接種を予定。
7月10日	福島県立医科大学	学生・教職員	一般接種に協力の他、検討中。
7月10日	新潟県立大学	学生・教職員・近隣学校等	新潟県立幼稚園の教職員へ接種予定の他、近隣の教育機関の教職員への接種を検討中。
7月23日	山口県立大学	学生・教職員・近隣大学等	県内の大学の学生・教職員等、近隣地域への接種対象拡大を検討中。
8月11日	岡山県立大学	学生・教職員・近隣学校	近隣の県立高校の教職員へ接種予定。
8月12日	横浜市立大学	学生・教職員・近隣学校等	近隣大学の学生、近隣の中学校、高等学校の教職員及び近隣自治体の職員等へ接種予定。

# 【公立大学】新型コロナワクチンの大学拠点接種の状況

開始予定日	大学名	対象者	近隣地域への接種対象拡大(予定)
8月23日	愛知県立大学	学生・教職員 近隣企業 近隣企業の職員へ接種予定。	学生・教職員 近隣企業 近隣企業の職員へ接種予定。
8月23日	和歌山県立医科大学	学生・教職員 近隣大学 近隣学校 近隣大学(和歌山信愛女子短期大学)及び 近隣の専門学校の生徒・教職員等へ接種予定	学生・教職員 近隣大学 近隣学校 近隣大学(和歌山信愛女子短期大学)及び 近隣の専門学校の生徒・教職員等へ接種予定
8月23日	熊本県立大学	学生・教職員 近隣学校 近隣企業 近隣小中学校の教職員及び近隣企業の職員への接種を検討中。	学生・教職員 近隣学校 近隣企業 近隣小中学校の教職員及び近隣企業の職員への接種を検討中。
8月24日	兵庫県立大学	学生・教職員 近隣企業 近隣企業の職員へ接種予定。	学生・教職員 近隣企業 近隣企業の職員へ接種予定。
8月24日	名桜大学	学生・教職員 近隣学校 近隣医療機関 沖縄工業高等専門学校及び名護療育医療センターの職員及びその家族へ接種予定。	学生・教職員 近隣学校 近隣医療機関 沖縄工業高等専門学校及び名護療育医療センターの職員及びその家族へ接種予定。
8月26日	札幌医科大学	学生・教職員 大学に関連する近隣企業等へ接種予定。	学生・教職員 大学に関連する近隣企業等へ接種予定。
8月26日	長崎県立大学	学生・教職員 近隣学校 近隣住民等 近隣県立・私立学校教職員及び 近隣住民、日本商工会議所会員へ接種予定	学生・教職員 近隣学校 近隣住民等 近隣県立・私立学校教職員及び 近隣住民、日本商工会議所会員へ接種予定
8月30日	富山県立大学	学生・教職員 近隣住民 大学本部所在地在住の市民への接種を検討中。	学生・教職員 近隣住民 大学本部所在地在住の市民への接種を検討中。
8月30日	静岡県立大学	学生・教職員 近隣学校 近隣学校への接種を検討中。	学生・教職員 近隣学校 近隣学校への接種を検討中。
9月1日	札幌市立大学	学生・教職員 近隣企業等 公益財団法人札幌市芸術文化財団の職員へ接種予定。	学生・教職員 近隣企業等 公益財団法人札幌市芸術文化財団の職員へ接種予定。

# 【公立大学】新型コロナワクチンの大学拠点接種の状況

開始予定日	大学名	対象者	近隣地域への接種対象拡大(予定)
9月2日	島根県立大学	学生・教職員 近隣企業 近隣企業の職員への接種を検討中。	学生・教職員 近隣企業 近隣企業の職員への接種を検討中。
9月4日	都留文科大学	学生・教職員 近隣企業等 大学に関連する業務委託者へ接種予定	学生・教職員 近隣企業等 大学に関連する業務委託者へ接種予定
9月4日	県立広島大学	学生・教職員 近隣住民 近隣住民へ接種予定。	学生・教職員 近隣住民 近隣住民へ接種予定。
9月6日	長野大学	学生・教職員 近隣学校 近隣の学校(上田女子短期大学、長野県工科短期大学校)の学生・教職員へ接種予定。	学生・教職員 近隣学校 近隣の学校(上田女子短期大学、長野県工科短期大学校)の学生・教職員へ接種予定。
9月13日	北九州市立大学	学生・教職員 近隣大学・近隣学校 近隣住民 近隣大学(九州工業大学、九州国際大学、九州共立大学)の学生・教職員	学生・教職員 近隣大学・近隣学校 近隣住民 近隣大学(九州工業大学、九州国際大学、九州共立大学)の学生・教職員
9月14日	公立はこだて未来大学	学生・教職員 近隣企業 大学に関連する近隣企業の職員へ接種予定。	学生・教職員 近隣企業 大学に関連する近隣企業の職員へ接種予定。
9月18日	会津大学	学生・教職員 近隣企業 近隣学校 大学に関連する近隣企業、近隣の学校の教職員へ接種予定	学生・教職員 近隣企業 近隣学校 大学に関連する近隣企業、近隣の学校の教職員へ接種予定

# 北九州市内大学等の連携による大学拠点接種

公立大学が中心的役割

北九州市が中心に市内10大学が連携し、市立の北九州市立大学が幹事校となり、県立の九州歯科大学などの医療系大学の協力を得て、ワクチン接種

公立

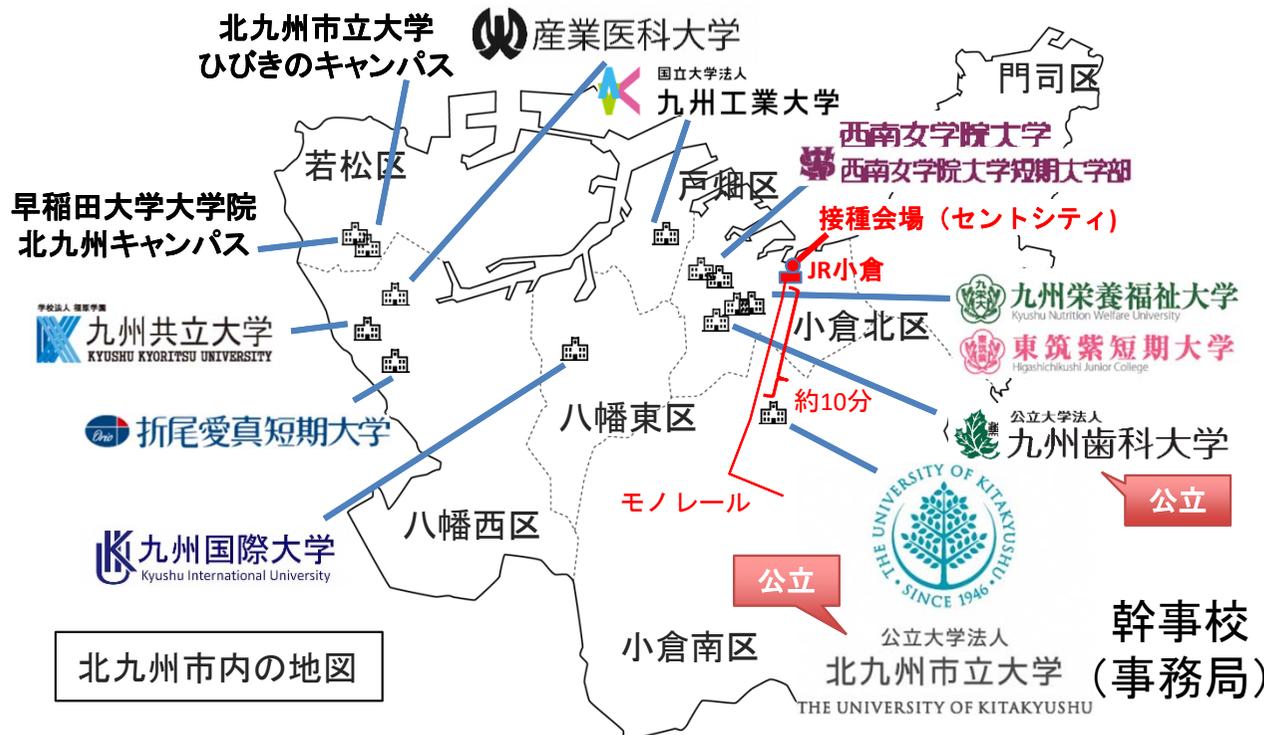
## 大学間連携(10校)

北九州市立大学、九州工業大学、九州共立大学、九州栄養福祉大学、九州国際大学、西南女学院大学、早稲田大学大学院(北九州キャンパス)、東筑紫短期大学、折尾愛真短期大学、西南女学院大学短期大学部

公立

九州歯科大学、  
産業医科大学 など

協力・支援



- ◆場所 セントシティ(JR小倉駅近くのビル)
- ◆時期 9/13~11/4
- ◆対象 学生、教職員、大学運営に関わる事業者  
市内在住の中高校生及びその保護者  
その他若い世代を中心とした市民など
- ◆回数 1回目 7,017回 2回目 6,413回  
延べ 13,430回

- ◎国への職域接種の申請
- ◎ワクチンの確保
- ◎医療従事者の確保
- ◎接種会場の借り上げ
- ◎スケジュール調整
- ◎接種会場の運営などで連携

### 3. コロナ禍における留学生受け入れの課題

# コロナ禍における留学生受け入れの課題

## 留学生の新規入国

入学しても来日できない  
オンラインのみの授業



公大協、国大協などが  
文科省に要望  
11/8から解禁

### 課題

- ・段階的入国
- ・入国禁止(11/30~)  
→いつ入国できるかわからない

## 留学生の入学試験

入国できず受験できない



文科省(依頼R3.11.18)

- ・オンライン入試
- ・大学が責任をもって入国  
(大学での対応は事実上困難)

文科省(通知R3.11.30)

- ・オンライン等の代替措置  
→オンラインではAPに基づいた入試、公平な入試が実施困難で、代替措置を講じることが困難

### 課題

# (参考1) 公立大学に対する経済的支援に関する資料

## 令和2年度は公立大学に対する補助金の実現

国公立大学振興議員連盟の支援により  
令和2年度については、公立大学に対する  
補助金が創設される

令和3年度は  
地方交付税に  
整理される

### 新型コロナウイルス感染症拡大を受けた公立大学等における授業料等減免に対する支援

#### 概要

新型コロナウイルスの影響により家計が急変した家庭の学生に対して、大学独自の授業料等減免を実施した公立大学等に対し、所要額の一部を補助

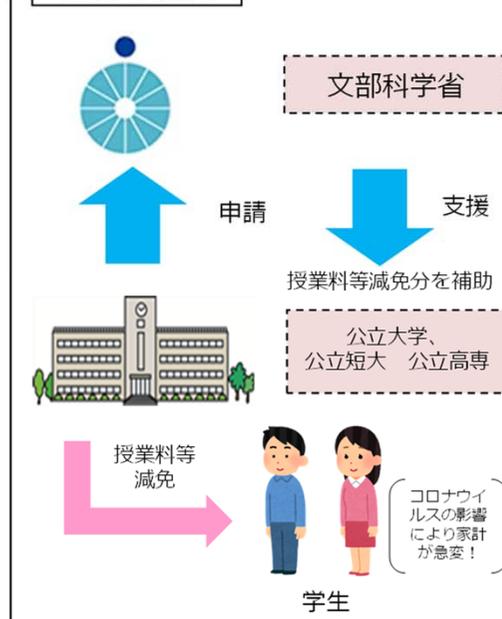
#### スキーム

##### 【対象】

新型コロナウイルスの影響により家計が急変した家庭の学生に対して大学独自の授業料等減免を実施した公立大学等

公立大学等が実施する家計が急変した家庭の学生に対する授業料等減免に必要な経費を支援することを通じて、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、意欲のある学生が、経済的理由により修学を断念することがないように支援

#### 補助の流れ



事務連絡  
令和3年2月16日

各公立大学法人担当課  
大学又は高等専門学校を設置する各地方公共団体担当課  
大学及び高等専門学校を設置する公立大学法人を  
設立する各地方公共団体担当課

御中

文部科学省高等教育局大学振興課

公立大学等における授業料等減免について

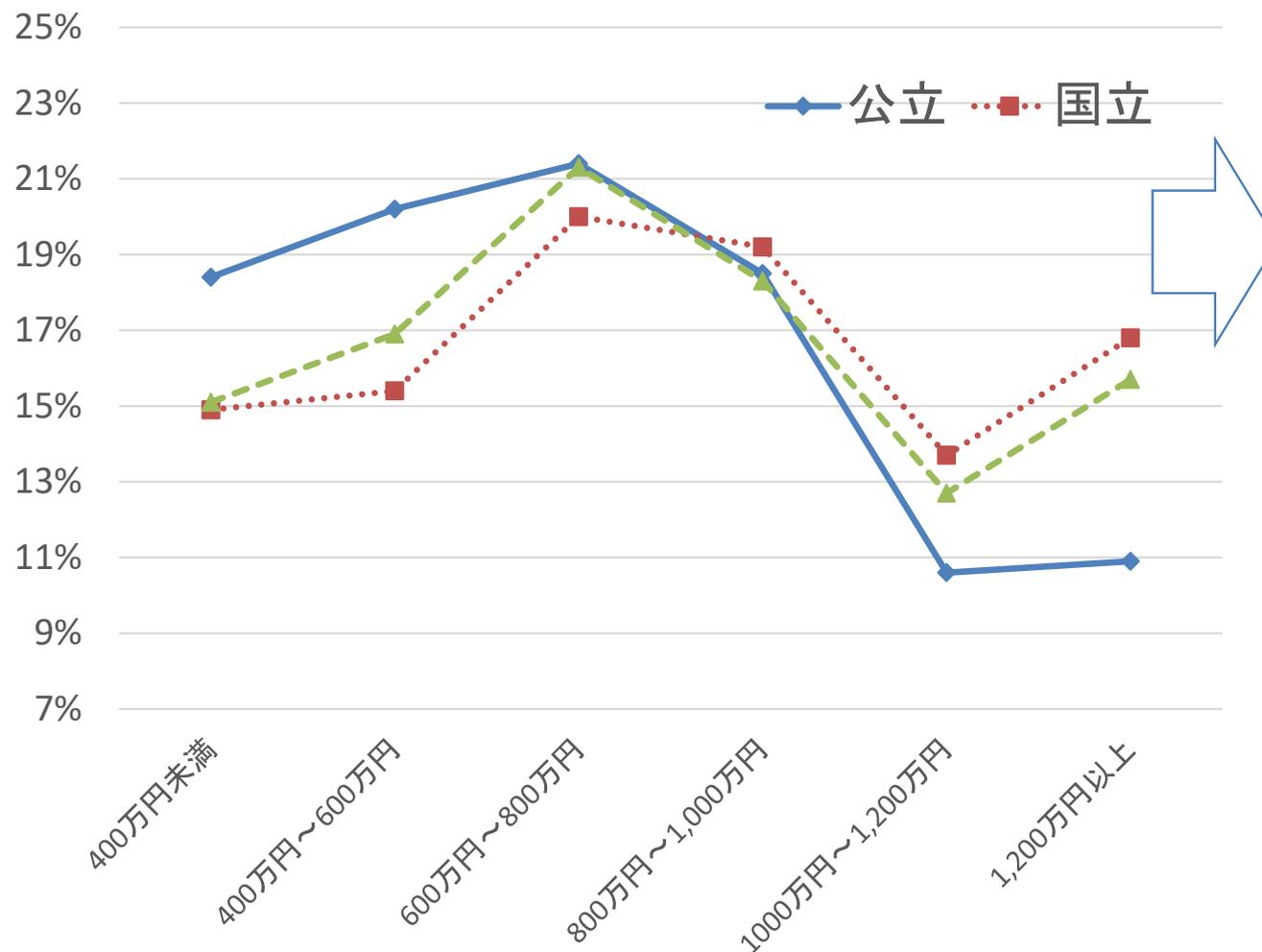
昨年4月から、真に支援が必要な低所得者世帯の学生に対して、授業料及び入学金の減免制度の創設と給付型奨学金の拡充を行う、高等教育の修学支援新制度が実施されています。

新制度における公立大学等の授業料及び入学金の減免に係る費用は法令により地方公共団体が負担することとされており、引き続き、新制度の地方負担について、地方交付税措置が講じられることとされています。

また、公立大学等が独自で実施している授業料等減免については、大学や設置者である地方公共団体において、その取扱いを検討していただくことが基本となりますが、引き続き独自の授業料等減免については所要の地方交付税措置が講じられることとされています。

## 公立大学生は相対的に家庭の所得が低い

家庭の年間収入別学生数の割合(大学昼間部)

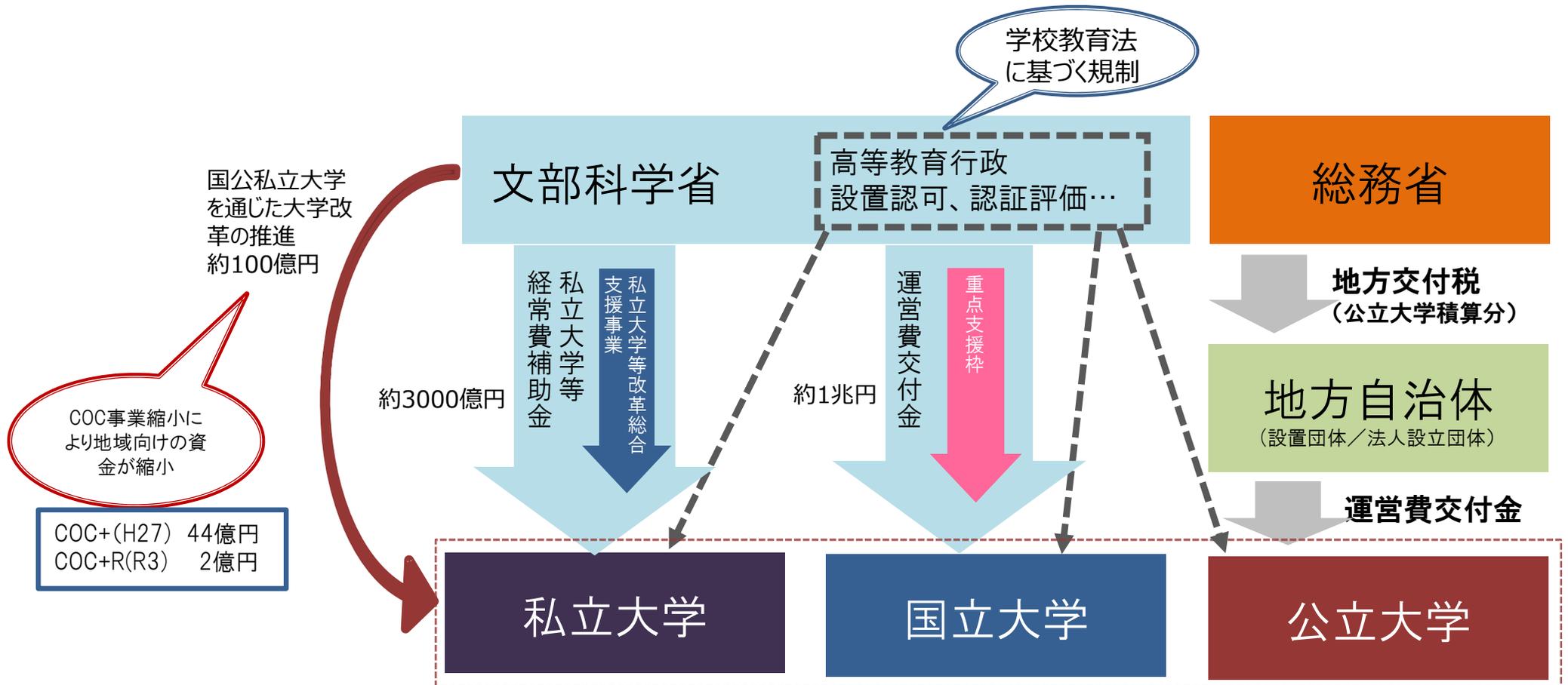


令和3年7月20日  
「全国公立大学設置  
団体協議会」に対し、  
困窮学生に対する  
確実な支援を要望

(独)日本学生支援機構「平成30年度学生生活調査」より作成

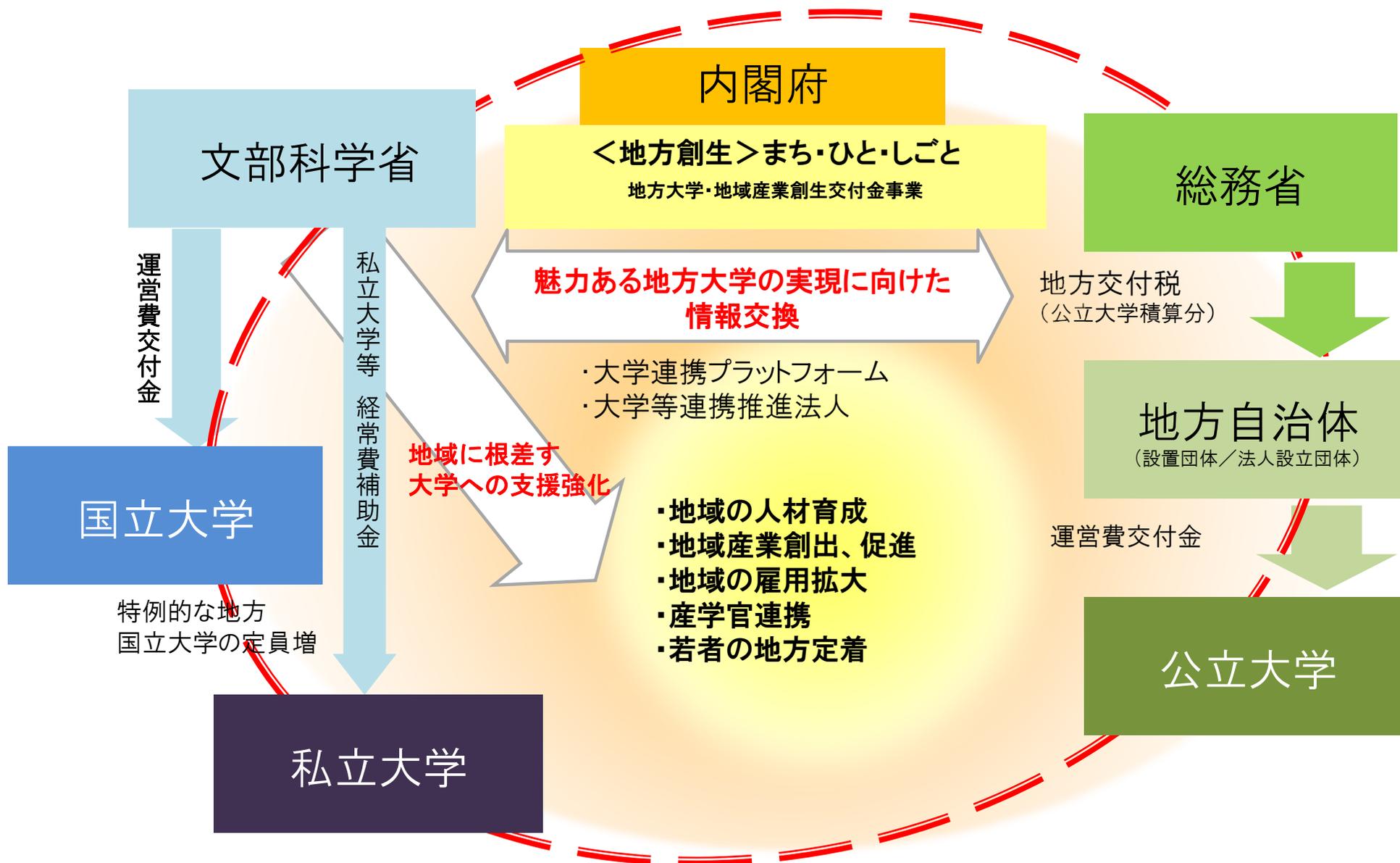
# (参考2)地方創生に資する公立大学の役割と課題

- 地方分権一括法施行(平成12年)→ 機関委任事務の廃止
- 三位一体の改革(~平成17年) → 税源移譲、国庫補助金改革、地方交付税改革
- 公立大学を対象とした補助金 → **平成15年度をもって廃止**



# 【経済財政運営と改革の基本方針2021(骨太の方針2021)】

地域の知と人材が集積する**地方大学の力を強化する政策パッケージ**を本年度中に策定し、STEAM教育を中心とした人材育成や研究開発により地方の産業創出を推進する。



# 地方創生に関連する支援(交付税措置)

## 公立大学の設備整備に対する起債への支援

### 地域貢献・地域連携のための公立大学等施設の整備

- 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和元年12月20日閣議決定）において、地域の産業・企業と地方大学との連携等による継続的な地域発イノベーション等の創出や、特色ある地方創生のための地方大学の振興等の取組が位置付け。
- 公立の大学・短期大学・高等専門学校（以下「公立大学等」）を設置する地方団体は、地方版総合戦略において**公立大学等を地方創生の一拠点に位置付けており**、第2期の取組においても引き続き重要な柱。
- これらを踏まえ、地方団体が単独事業として実施する、**地域貢献・地域連携を主たる目的とする公立大学等施設の整備**<sup>\*</sup>について、**新たに地域活性化事業債（充当率90%、元利償還金に対する交付税措置率30%）の対象とする。**

※買取りは除く。

#### 地域活性化事業に追加する施設類型

「地域を支える人材の育成及び確保を図るための施設の整備」を対象とする事業区分「人材力の活性化」に、「地域貢献・地域連携を主たる目的とする公立大学等施設の整備」として以下の施設類型を例示する。

①産学連携拠点施設	地域企業との共同研究・設備の共同利用、オープンラボ など 産学連携の拠点となる施設
②サテライトキャンパス	（主に郊外の大学が街中に整備する）住民向け公開講座やリカレント教育、地域課題解決型の教育研究活動の 拠点となる施設
③地域交流拠点施設	多目的ホール・会議室の開放、生涯学習講座の開催など 地域住民に交流の場を提供するための施設
④地域連携センター	地域課題・ニーズと学内資源・シーズとのマッチング調整を行うなど 地域と大学の連携拠点となる施設

※これらは例示のための便宜的な施設類型であり、複数の機能を有する施設整備も対象となる。



(参考① 公立大学法人宮城大学・地域連携センター)



(参考② 公立大学法人福知山公立大学・サテライトキャンパス)

**90% × 30% = 27% が地方財政措置される**